地域連携を深め 体系的な取組図る

北海道観光振興機構が４月１日発足

サミット以降の振興へ弾み

北海道観光連盟にかわる道の観光推進組織、社団法人北海道観光振興機構の発足式が4月1日、札幌市の札幌グランドホテルで開かれた。式では「地域連携を深めつつ、体系化した取り組みを図る」という機構の事業方針を確認した。

主催者を代表して坂本眞一会長は、次のようにあいさつした。

「これまで北海道観光をけん引してきた歴史ある北海道観光連盟を受け継ぎ、さらなる飛躍に向けて新たな機能を盛り込んだのが当機構だ。機構では『地域連携』を重要なテーマとしているが、加えて従来の観光分野にとらわれず、1次産業をはじめとする事業連携、スポーツや文化を含めた広い意味での連携を図り、北海道の活性化に寄与していきたい」。

「新たに10人のメンバーを道庁と民間企業から派遣していただいた。この中で、目的を明確にした市場調査、1次産業や医療、文化など幅広い業界との連携や調整、それらを生かした企画立案の3機能に重点的に取り組む」。

「女性の声を観光振興にほっかいどう女将の会の須賀紀子会長を迎えた。この様々な人材も機構の大きな強みだと考えている」。

「今年は北海道洞爺湖サミットが開催されるほか、観光庁設置の動きもあり、『観光元年』の年といえる。このチャンスを生かしながら、北海道が持つ優位性のある様々な資源、素晴らしい人的資源を観光というテーマで結び付け、価値を最大限に高めて世界に発信し、サミット以降の観光振興に弾みをつけたいと考えている」。

来賓として、機構設立に大きな役割を果たした国土交通省の江口稔一北海道運輸局長、高橋はるみ北海道知事のあいさつがあり、北海道観光戦略会議の南山英雄会長の乾杯で祝宴に移った。

前観光連盟の我孫子会長と塩谷専務理事

新旧会長の握手

スタッフ紹介

江口局長、須賀常任理事ら

坂本氏

江口氏

高橋氏

南山氏

社団法人 北海道観光振興機構 役員（五十音順）

役職	氏名	所属
会長	坂本 眞一	北海道旅客鉄道取締役相談役
副会長 7名	大西 雅之	プロモーション委員会道東地域部会長
	佐藤 誠之	日本旅行業協会北海道支部支部長
	高橋 篤郎	全日本空輸上席執行役員札幌支店長
	高橋 威男	北海道経済連合会理事
	成田 一憲	北海道経済部参事監
	野口 秀夫	北海道ホテル旅館生活衛生同業組合理事長
	山崎 寛	日本航空執行役員札幌支店長
専務理事代行	大和田 勲	北海道経済連合会専務理事
常務理事	有塚 宣夫	北海道旅客鉄道総務部付
常任理事 14名	阿戸 正明	ホクレン農業協同組合連合会代表理事専務
	菊池 正平	北海道バス協会会長
	木村 孝男	プロモーション委員会道南地域部会長・函館国際観光コンベンション協会副会長
	桑島 繁行	オホーツク圏観光連盟会長
	須賀 紀子	ほっかいどう女将の会会長
	寺田 一仁	日本旅行業協会北海道支部副支部長
	中島 尚俊	北海道旅客鉄道代表取締役社長
	西野目 信雄	プロモーション委員会道北地域部会長
	西村 憲人	国際観光旅館連盟北海道支部長
	浜田 剛一	北海道経済連合会常務理事・事務局長
	浜野 浩二	プロモーション委員会道央地域部会長
	藤田 恒郎	札幌観光協会会長
	山崎 博幸	旭川観光協会会長
	吉田 壽昭	日本ホテル協会北海道支部支部長
理事 15名	岩間 幹生	帯広観光協会会長
	大須賀 良明	十勝観光連盟会長
	梶原 隆	札幌市観光文化局長
	加藤 欽也	北海道ハイヤー協会会長
	加森 公継	北海道索道協会会長
	吉備津 民夫	弟子屈町副町長[自治体関係]
	工藤 達人	北海道アウトドア協会理事長
	佐伯 捷彦	北海道森林組合連合会副会長
	滝澤 進	北海道国際航空代表取締役社長
	辻井 達一	北海道遺産構想推進協議会会長
	中屋 利夫	旭川市副市長[自治体関係]
	西 英司	北海道造園業協同組合連合会代表理事専務
	三浦 晃裕	日本観光旅館連盟北海道支部長
	村上 英範	北海道地区レンタカー協会連合会会長
	若狭 洋市	洞爺湖温泉観光協会会長
監事 3名	五十嵐 洋一	北海道商工会連合会専務理事
	伊藤 肇	トップツアー北海道ブロック長兼札幌支店長
	檜森 聖一	北洋銀行常務執行役員

北海道観光振興機構　坂本眞一 会長に聞く

あらゆる分野の力を結集

――北海道観光連盟から衣替えした理由は。

坂本　平成17年に北海道で観光サミットが開催され、観光団体だけでなく、市町村や、農業、経済など、11団体が参加した。その中で、「観光は北海道の主要産業のひとつ。もっとしっかりやらなければならない」という話が出て、観光宣言が行われた。しかし宣言しただけでは駄目なので、それを具体的に行動に移そうと、北海道経済連合会の会長だった南山さんが中心となり、北海道観光戦略会議をつくり、観光戦略をまとめられた。

そこでは、どこが今ひとつなのかという議論もなされた。しかし、その点を具体的に、実行に移さなければならないとなると、今までの北海道観光連盟の組織はそれなりの役割を果たしてきたが、これからの時代を見ると多少不十分であるため、新しい組織づくりをしなければならないと、観光戦略会議の中に専門委員会をつくり、検討を行った。

今まで北海道観光は、道観連で45年間にわたり担ってきたが、北海道庁がイニシアチブをとって計画立案をして、道観連は実行部隊、という位置づけになっていた。一言で言えば、官主導で、民がそれに追従するという形だった。しかし、これだけ観光が叫ばれる中、「これではいけない」「時代の流れに合ったものにしなければならない」という意識が出てきた。道の方針に沿って誘致宣伝だとか、地域の支援を行うだけではなくて、自らが立案して、戦略を立てる。観光産業と言われる航空会社や旅館、土産店ばかりでなく、農業、林業、漁業、スポーツ、文化、医療など、ありとあらゆる分野の力を結集する。マーケティングをしっかりとして、何に集中的に投資し、何をしなければならないのかを考える機能まで持たせた組織をつくろうということで、今回の計画ができあがった。

――官民一体となって進める必要があるから、今回の組織づくりになったわけだ。

坂本　民間主体でやっていこうということと、各界各層の総合力を結集しようということ。さらには、もう少し機動性、専門性を持たせて、北海道ならではの特長を出せるように脱皮をしていこうというのが大きな理由だ。

今回はありとあらゆる企業がメンバーとして参加している。また、今の観光には女性のセンスも必要なので、様々な場面でアドバイザーという形で、女性の力を借りていこうと思っている。

――情報発信機能をどう高めていくか。宣伝誘致活動は。

坂本　時期やタイミングに合わせたプロモーションと、インターネットをどう活用していくかが課題。今年7月の洞爺湖サミットが最大のチャンスだから、この時に加速度をつけられるかどうかだ。海外を含めたお客さまに足を運んでいただいて、1泊でも2泊でも滞在していただく。そしてその結果、また来たいというリピーターの意識を持っていただくことが、最終的な目標になると思う。

サミットには数千人のプレスも来る。「また来てみたい」という気持ちを起こさせるような宣伝をどうやって演出していくのか。今、これを考えているところだ。

具体的には花いっぱい運動とか、フットパスなどを検討している。また、各省とも連携して、美しい村づくりを行っているので、そうしたことをアピールしていきたい。さらに、健康と観光を結び付けた施策を検討している。それをポストサミットとして続けられるようにしたいと思っている。

――サミットは絶好のチャンスだと思う。今は道内の景気がよくないので、これを機会によい方向に向かえばいい。

坂本　新幹線を札幌まで開通させようとしているが、新幹線はつくることが目的ではない。3次産業の定着であり、観光産業で北海道を活性化させることが大きな目的だ。北海道は、新幹線がほしい、空港もほしい、高速道路もほしいと、要求ばかりのように思われているが、それぞれが観光や農業の振興などの目的を達成するための手段だ。

目的がはっきりしているので、私自身としてもやりがいを感じているところだ。

――魅力ある観光地づくりをどう進めていくのか。受け入れ側の北海道の体制づくりは。

坂本　北海道には素晴らしい観光資源がある。それを残すところは残し、アジアのお客さま、世界のお客さまに来てもらうための土壌をどうやってつくるかが課題だ。一朝一夕ではできないことだと思うが、当面のターゲットとして団塊の世代を対象に第2の人生の手助けをしようと、大自然を背景にした「ゆとりツーリズム」というか、のんびりとした観光を提供できないかと考えている。そして、健康的な旅行スタイルを提案できるようにしたいと思っている。

個人個人の目的や要望に合わせた観光商品をつくることが大事だと思う。新しい機構では広域の地域づくりをしっかりとやって、地域の人たちのバックアップ体制を整備しながら商品づくりをしていかなければならないと思う。

その中で一番大事なのは、人材の確保だ。北海道は「サービス三流」と言われている。私自身はご縁あって北海道に20年住んでいるが、「自然一流、サービス三流」という言い方は、報道関係ばかりが言っているように思う。本当に北海道が好きな人で、リピーターの人たちはサービスが悪いとは決して言わない。

自然が素晴らしいと言っても、朝から晩まで景色を見ているわけではないし、食べ物がおいしいからといって、毎日カニばかり食べているわけではない。そういうものにプラス「心と心の触れ合い」があるから訪れてくれるのだと思う。

北海道の人のいいところを伸ばし、おもてなしの心を持ったサービスを提供できる人材を育てていきたい。北海道にふさわしい人材づくり、魅力ある観光地づくりをしていきたい。

――サミットを契機として、観光は北海道のリーディング産業になると思う。最後に、北海道観光にかける会長の意気込みを聞かせていただきたい。

坂本　国もまさに観光元年。今年10月には観光庁ができる。観光関連の予算も付く。「観光目標の1・2・3・4・5」と言われるが、これについては、国土交通省だけではなく、文部科学省、農林水産省、経済産業省など、皆が一緒になってやろうというムードになっている。その中で、目玉となっているのが北海道だ。サミットもあるので、北海道をアピールするのには絶好のタイミングだと思う。

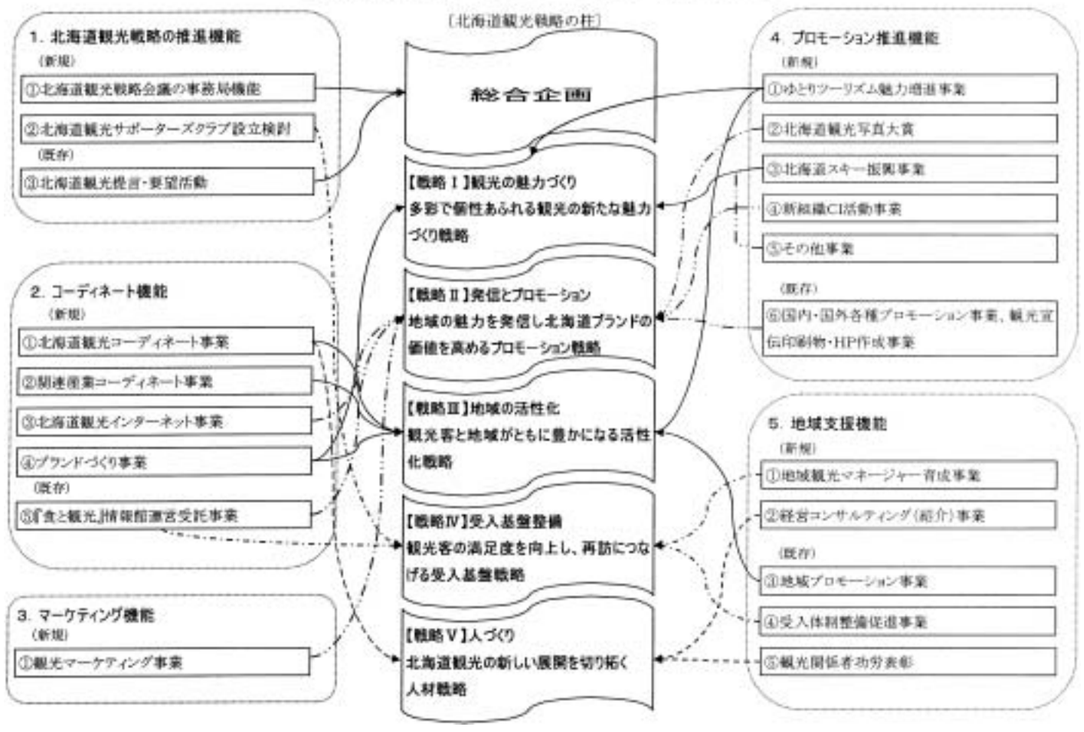
また、海外の人たちが北海道に観光投資をしようという動きが広がっている。今はオーストラリアや韓国、台湾などが活発だ。オーストラリアはニセコばかりでなく、夕張や富良野にも手を広げている。

そうした動きを活用することを含めて、この素晴らしい北海道を国内だけでなく、アジアやヨーロッパにももっともっと紹介していきたいと思う。それが企業の活性化、観光産業の発展につながるものと思っている。

（聞き手は本社顧問・石子彭培）

坂本　眞一氏（さかもと・しんいち）昭和15年2月19日生まれ。北海道大学工学部卒業。昭和39年国鉄入り。平成8年JR北海道社長、平成15年同社会長、平成19年から同社取締役相談役。

北海道観光戦略の柱と H20 事業の関連概念図



（社）北海道観光振興機構「キャッチフレーズ」公募のご案内

（社）北海道観光振興機構は、北海道の基幹産業の一つである観光産業分野において、関係機関と連携を図りながら観光振興策の推進の中核を担う組織として、平成20年4月に（社）北海道観光連盟を改組して発足しました。　このたびの発足にあわせ、当機構の活動を広くご理解いただくため、次の通り「キャッチフレーズ」を公募致しますので、多くの皆さまのご応募をお待ち申し上げております。

■キャッチフレーズの「イメージ」
・北海道の豊かな観光資源（自然・景観・風土・産業・文化・健康・環境など）が表現されたメッセージ
・親しみ易く、印象に残る、力強さがあるメッセージ
・北海道に是非訪れてみたいと思わせるメッセージなど
・概ねワンフレーズ、20文字以内とします（「彩色」や「書体」は審査の対象外）

■応募要領
1.当機構ホームページ「北海道ぐるり旅!」（http://www.visit-hokkaido.jp/）の「応募フォーム」からご応募ください
2.応募資格はプロ・アマを問いません。企業・団体やグループによる複数応募も可
3.未発表のオリジナル作品に限ります

■注意事項
以下の点をあらかじめご了承ください
1.受賞作品の一切の使用権は「当機構」に帰属します
2.採用にあたって文言の微調整が入る場合があります
3.採用後、類似・盗作などの事実が判明した場合、使用を中止し賞金等を返還頂くことがあります

■賞与
最優秀賞…1点（賞金5万円）　優秀賞…数点（賞金1万円）

■応募期限
平成20年4月25日（金曜日）

■応募・問い合わせ先
社団法人　北海道観光振興機構　「キャッチフレーズ公募係」
〒060-0004　札幌市中央区北4条西4丁目1　伊藤加藤ビル5F　TEL:011-231-0941　FAX:011-232-5064
担当:企画部　事業開発グループ

■審査方法・発表
当機構内で決定し、ホームページにて結果を発表いたします

応募URL
http://www.visit-hokkaido.jp